

## 平成 26 年度当初予算について

### 1. 予算規模

(単位:千円、%)

区 分		平成 26 年度 当初予算額	平成 25 年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		6,988,000	6,163,000	825,000	13.4
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	7,700	△ 7,700	皆減
	国民健康保険特別会計	2,671,267	2,728,806	△ 57,539	△ 2.1
	後期高齢者医療特別会計	249,486	250,975	△ 1,489	△ 0.6
	下水道事業特別会計	526,602	616,892	△ 90,290	△ 14.6
	漁業集落排水事業特別会計	15,067	13,809	1,258	9.1
	介護保険特別会計(保険事業)	1,795,182	1,663,272	131,910	7.9
	介護保険特別会計(介護サービス事業)	16,824	16,458	366	2.2
	淡輪財産区特別会計	8,939	9,310	△ 371	△ 4.0
	深日財産区特別会計	59,161	26,197	32,964	125.8
	多奈川財産区特別会計	64,925	46,457	18,468	39.8
小 計		5,407,453	5,379,876	27,577	0.5
企業 会計	水道事業会計	853,314	775,799	77,515	10.0
合 計		13,248,767	12,318,675	930,092	7.6

## 2. 歳入の概要

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		増 減 額	増 減 率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
町税	2,192,159	31.4	2,175,022	35.3	17,137	0.8
地方譲与税	46,838	0.7	48,132	0.8	△ 1,294	△ 2.7
利子割交付金	8,010	0.1	7,319	0.1	691	9.4
配当割交付金	12,561	0.2	7,038	0.1	5,523	78.5
株式等譲渡所得割交付金	1,673	0.0	829	0.0	844	101.8
地方消費税交付金	149,266	2.1	135,268	2.2	13,998	10.3
ゴルフ場利用税交付金	51,883	0.7	57,886	0.9	△ 6,003	△ 10.4
自動車取得税交付金	11,401	0.2	25,661	0.4	△ 14,260	△ 55.6
地方特例交付金	7,182	0.1	7,894	0.1	△ 712	△ 9.0
地方交付税	1,826,000	26.1	1,828,194	29.7	△ 2,194	△ 0.1
交通安全対策特別交付金	4,000	0.1	4,000	0.1	0	0.0
分担金及び負担金	97,878	1.4	96,540	1.6	1,338	1.4
使用料及び手数料	95,759	1.4	95,611	1.6	148	0.2
国庫支出金	642,447	9.2	336,267	5.5	306,180	91.1
府支出金	424,541	6.1	417,918	6.8	6,623	1.6
財産収入	61,264	0.9	65,587	1.1	△ 4,323	△ 6.6
寄附金	3,676	0.1	1,957	0.0	1,719	87.8
繰入金	234,440	3.4	184,678	3.0	49,762	26.9
諸収入	172,822	2.5	183,023	3.0	△ 10,201	△ 5.6
町債	944,200 (771,200)	13.5	484,176 (484,176)	7.9	460,024 (287,024)	95.0 59.3
歳 入 合 計	6,988,000 (6,815,000)		6,163,000 (6,163,000)		825,000 (652,000)	13.4 (10.6)

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※( )は、借換債分を除いた数値

### 3. 歳出の概要

#### (1) 目的別歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		増 減 額	増 減 率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議会費	106,471	1.5	112,683	1.8	△ 6,212	△ 5.5
総務費	941,809	13.5	843,810	13.7	97,999	11.6
民生費	2,098,932	30.0	1,957,119	31.8	141,813	7.2
衛生費	605,046	8.7	591,050	9.6	13,996	2.4
農林水産業費	44,518	0.6	39,513	0.6	5,005	12.7
商工費	167,527	2.4	78,885	1.3	88,642	112.4
土木費	995,714	14.2	637,010	10.3	358,704	56.3
消防費	355,327	5.1	328,013	5.3	27,314	8.3
教育費	485,550	6.9	480,909	7.8	4,641	1.0
公債費	1,148,882 (975,882)	16.4	1,057,280 (1,057,280)	17.2	91,602 △ 81,398	8.7 △ 7.7
諸支出金	33,224	0.5	31,728	0.5	1,496	4.7
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	6,988,000 (6,815,000)		6,163,000 (6,163,000)		825,000 (652,000)	13.4 (10.6)

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※( )は、借換債分を除いた数値

## (2) 性質別歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		増 減 額	増 減 率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
人件費	1,410,547	20.7	1,347,341	21.9	63,206	4.7
扶助費	623,982	9.2	604,001	9.8	19,981	3.3
公債費	975,882	14.3	1,057,280	17.2	△ 81,398	△ 7.7
物件費	1,220,642	17.9	1,227,144	19.9	△ 6,502	△ 0.5
維持補修費	96,746	1.4	91,371	1.5	5,375	5.9
補助費等	863,687	12.7	752,975	12.2	110,712	14.7
積立金	33,224	0.5	31,728	0.5	1,496	4.7
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	781,451	11.5	798,305	13.0	△ 16,854	△ 2.1
普通建設事業費	808,839	11.9	252,855	4.1	555,984	219.9
歳 出 合 計	6,815,000		6,163,000		652,000	10.6

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※公債費は、借換債(26年度173,000千円)を除いています。

## VI. 施策体系別主要事業一覧

※「新規」は平成26年度の新規施策、「新規(継)」は平成25年度補正予算以降新たに開始した継続施策、「拡充」は平成26年度から一部拡充した施策

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
基本政策1 みんなで進めるまちづくり(協働・人権・行財政)			
	人権相談事業	人権相談窓口を設置することで相談者への適切な助言及び情報提供等を行う。	2,196
	議会報告の充実	広報紙の定例会に係る議会報告の紙面を拡充することで内容の充実を図る。	65
	戸籍電算化事業	戸籍を電算化することで災害等からの滅失を防ぐとともに事務の軽減及び利用者の利便性の向上を図る。	17,948
	広域福祉共同処理事業	専門性の高い事務について「広域福祉課」を設置し、泉佐野以南3市3町で共同処理を行うことで事務の効率化を図る。	3,901
	地域活性化事業	岬ゆめ・みらい基金を活用し地域の活性化に資する活動等に対し補助金を交付する。	1,905
拡充	ふるさと応援事業	町のホームページや広報紙などでの情報提供にとどまっているふるさと納税について、新たに関連ウェブサイトに掲載し広くプロモートすることで寄附を募るとともに、寄附をいただいた方に対して、金額に応じて町の特産品等を贈呈する。	519
新規	配偶者等虐待防止緊急一時保護事業	配偶者その他の家族からの身体的・精神的な暴力等により、危害を受け又は受ける恐れのある虐待被害者に対して、必要に応じて契約した施設において緊急一時保護を行う。	46
新規	社会保障・税番号制度導入事業	社会保障や税の負担と給付の公平性を図り、複数の機関に存在する個人の情報を同一の情報であることが確認できるようにする社会保障・税番号制度に対応するため、住民情報システムの改修を行う。	3,500
基本政策2 一人ひとりの“子どもが”“親が”輝き、文化を育むまちづくり(子育て・教育・文化)			
	一時預かり事業	保護者の病気・入院や冠婚葬祭、育児疲れによる心理的・身体的負担の軽減として、子育て支援センターにおいて一時預かりを実施し、児童の福祉の増進を図る。	1,815
	外国青年招致事業	小中学校の外国語(英語)の授業において外国人が授業の補助に入ることで外国語教育の充実及び国際理解教育の推進を図る。	4,633
	給食センターの運営	栄養や健康バランスを考慮した学校給食の提供を行う。	134,880
	おおさか元気広場推進事業	放課後や週末に小学校での学習支援活動を実施することで子どもの学習向上を図る。	539
	学校支援地域本部事業	放課後や週末に中学校での学習支援活動を実施することで子どもの学習向上を図る。	280

施策項目・事業名称		内 容	予算額
	地域子ども見守り事業	スクールガードリーダー等が地域巡回を行うことで子どもたちの安全や健全な育成を図る。	1,389
	水泳授業の実施	健康ふれあいセンターのプールを利用し小学校の水泳授業を実施する。	5,681
	子育て支援センターの運営	育児相談や子育てサークル等を通じて地域での子育てを支援する。	9,389
	サイエンティフィック・トレーニングの実施〔淡輪幼稚園）	毎朝、姿勢を正し「音を聴く」「目で見える」「声を出して言葉を読む」などの「言葉の教育」であるサントレ教育を年長・年中の児童を対象に実施する。	273
	子ども生活習慣サポート事業	窓口に保育士資格を持つ臨時職員を配置することで、保護者からの相談支援を行う。	1,895
	小学校耐震補強事業	平成27年度までに全小学校の耐震化を完了させるために、淡輪小学校の残り1棟の実施設計を行う。	2,300
拡充	岬の歴史館事業	資料の展示や体験教室の開催等を通じて町の歴史に親しめる施設として、新たに瓦製作の体験ができるよう事業の充実を図る。	4,257
拡充	子ども子育て支援事業計画の策定	子ども子育て関連三法による新たな制度が平成27年度から本格施行されることに先立ち、平成25年度に実施したニーズ調査を受けて計画を策定することで施策の充実を図る。	2,410
拡充	スクールカウンセラー設置事業	小学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、派遣回数増加により専門的な立場からいじめ・不登校等の諸問題の解決を目指す。	970
拡充	乳幼児等医療費助成事業	乳幼児の健全な育成と保健福祉の向上を図るため医療費の一部助成を行う。平成24年度は、入院助成対象を就学前から小学校卒業年度末まで引上げ、入院・通院とも所得制限を廃止した。平成25年度は、入院助成対象を中学校卒業年度末までに引き上げた。さらに平成26年度は、通院助成対象を就学前から小学校卒業年度末までに引き上げることで制度の拡充を図る。	23,541
拡充	保育所運営事業	保護者の子育てを支援するため、保育所の早朝保育の開始を7時30分から7時へと30分早めるとともに、土曜保育の終了時間を17時から19時へと2時間の延長を行う。	70,512
新規	幼稚園預かり保育事業	保護者が急用や仕事等で不在になる場合に降園後の預かり保育（通常保育時：14時～16時の2時間、短縮保育時：11時～16時の5時間）を実施することで保護者の子育てを支援する。	728
新規	保育所給食調理場改修事業	老朽化した緑ヶ丘調理場の設備（回転釜フード・ダクト、給排気ファン、床）を改修することで、調理の効率性及び衛生管理を図る。	2,715
新規	学力向上チャレンジアップ事業	子どもの学力向上の取組みが緊急の課題であることから、思考力トレーニング（国語・算数（小3～小6））等の学習教材を配布し、授業や放課後学習等で活用しつつ、学力診断テストで検証する。	1,232

施策項目・事業名称		内 容	予算額
新規	スクールソーシャルワーカー設置事業	いじめ・不登校等の諸課題を解決するために社会福祉士等のスクールソーシャルワーカーを配置し、その専門性を活用することで子どもを取り巻く環境改善を目指す。	315
新規	小学校エアコン設置事業	深日小学校の支援学級にエアコンを新設するとともに、多奈川小学校の老朽化した図書室・会議室のエアコンを更新することで児童の良好な学習環境の整備を図る。	5,375
新規	中学校非構造部材耐震補強事業	地震によって落下の危険性がある吊天井(武道室、ラーニングセンター、多目的ホール)に係る耐震補強設計を行う。	1,400
新規	青色パトロールカー整備事業	学校安全パトロールなどで町内を巡回・啓発するため、老朽化した現在の車輛を更新することで、安全・安心のまちづくり、青少年の健全育成を図る。	1,708
新規	テニスコート整備事業	既存のテニスコート(ゴムチップコート製のコート2面)は老朽化が進んでいることから、人工芝製のコートに整備することで住民の健康増進・余暇の充実を図る。	33,500
基本政策3 誰もが元気でいきいきと暮らせるまちづくり(健康・福祉)			
	小地域ネットワーク活動補助事業(社会福祉協議会)	援護を必要とする方を対象に小学校区や自治区単位など地域で参加型サロンや見守り支え合い活動を行う。	8,500
	生活支援ハウス運営事業	自立した生活を送ることに不安がある高齢者を対象に生活支援ハウスを運営する。	11,016
	障害福祉サービス事業	自立した生活を支援するため障害福祉サービスの提供を行う。	240,941
	障害者医療助成事業	認定された対象者の医療費の助成を行うことで負担の軽減を図る。	23,971
	障害支援区分認定調査・審査会経費	障害者総合支援法に基づくサービス提供のため障害の支援区分の認定を行う。	4,809
	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	要援護者に対して相談やサービスを関係機関と調整を行うことで自立生活の支援を行う。	3,124
	健康ふれあいセンターの運営(指定管理制度)	指定管理制度を活用し健康・体力の増進、福祉の向上を目的とした施設運営を行う。	49,372
	社会福祉協議会への支援の実施	社会福祉協議会職員の人件費相当額に対する助成を行う。	19,077
	健康ふれあいセンター設備更新事業	経年劣化により能力が低下した設備(給湯・空調)の改修を平成25年度から年次的に実施する。	15,628
	シルバー人材センター活動補助事業	平成25年度に設立したシルバー人材センターの事業運営に対して活動補助を行うことで、高齢者の社会参加・生きがいづくりを支援する。	2,898
	障害者相談支援事業	相談支援体制を、平成25年度から町内の事業者である「愛の家」を確保したことにより、相談支援事業の充実を図る。	2,237
拡充	妊婦健康診査などの母子保健事業	妊婦健康診査や相談、教室等の事業を行い、母子の健康増進や児童の健全育成、子育て支援の充実を図る。平成24年度は、検査項目のうち超音波検査を追加した。平成25年度は、さらに超音波検査回数を増加(1回→4回)した。平成26年度は、基本となる14回の1回あたり単価を増額(3,500円→5,000円)するとともに、超音波検査のほか健診内容等に応じて柔軟に活用できるフリー券とし、1人あたり助成額を増額(74,590円→116,840円)することで、妊婦の負担軽減を図る。	8,179

施策項目・事業名称		内 容	予算額
拡充	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業	一部助成の対象年齢を現在の75歳以上から70歳以上へと拡充することで、高齢者の肺炎予防を図る。	840
新規	障害者計画の策定	計画期限を迎えた既存の障害者基本計画と障害福祉計画の見直しを一体的に行うことで、障害者福祉施策の充実につなげる。	3,655
新規	健康増進計画等の策定	計画期限を迎えた既存の健康増進計画の見直しと新たな食育推進計画の策定を一体的に行うことで、健康づくり施策の充実につなげる。	2,234
新規	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定	計画期限を迎えた既存の高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画の見直しを一体的に行うことで、高齢者保健福祉施策の充実につなげる。	3,024
新規	臨時福祉給付金給付事業	平成26年4月からの消費税率の引上げに伴い、消費税額の影響が大きい住民税非課税者を対象に給付する。	74,623
新規	子育て世帯臨時特例給付事業	平成26年4月からの消費税率の引上げに伴い、子育て世帯への影響を緩和するために、児童手当の受給世帯を対象に給付する。	16,560
基本政策4 新たな活力の創造と心うるおう観光まちづくり(産業・観光)			
	地域就労支援事業	地域就労支援センターを設置することで就職困難者に対して相談や斡旋を行う。	3,487
	害虫・鳥獣等防除事業	有害鳥獣による農作物被害を防止するため有害鳥獣の捕獲を行う。	745
	海釣り公園道の駅の管理	道の駅「とっとパーク小島」の管理運営を行う。	2,592
	商工会への支援の実施	岬町商工会の運営及びイベント(いきいきフェア、深日漁港ふれあいフェスタ)に対する助成を行う。	3,550
	深日港活性化事業	かつての深日港の賑わいを取り戻すとともに、深日港と洲本港を結ぶ航路再開の機運の醸成を図るために深日港活性化イベントを開催する。	3,000
	マスコットキャラクターの活用	平成25年度に製作したマスコットキャラクターを活用することで、町の魅力や特性を町内外に発信するとともに、まちのイメージアップや観光振興を図る。	679
拡充	多奈川地区多目的公園(いきいきパークみさき)の管理	関西国際空港二期事業に係る土砂採取跡地整備事業により整備され、平成26年3月から供用開始する多目的公園(いきいきパークみさき)の運営や維持管理を行う。	12,283
拡充	(仮称)道の駅「みさき」整備事業	第二阪和国道の整備を契機として海水浴場や観光・レジャー施設を活用した地域の活性化に向けて道の駅を整備するため、平成25年度の用地買収及び実施設計に続き、平成26年度から本体工事(造成工事)に着手する。	123,448



施策項目・事業名称		内 容	予算額
新規	鳥獣被害防止柵等の設置	イノシシやアライグマ等の有害鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥獣対策協議会と連携し、柵や檻を設置する。	2,400
新規	観光協会への支援の実施	本町の自然、歴史・文化を活かした観光・レクリエーションの取組みを一層推進するため、平成26年度に設立される岬町観光協会に対する助成を行う。	1,000
基本政策5 豊かな自然の中で安心して暮らせるまちづくり(環境・地域安全)			
	自然海浜保全対策事業	大阪府指定の自然海浜保全地区を環境保全の観点から景観保持を行う。	2,269
	合併処理浄化槽設置補助事業	自然環境を守るため当面下水道整備がされない地域の浄化槽設置に対する補助を行う。	1,906
	ごみ処理施設の運営	生活環境の維持・向上のため施設の適正な運営を行う。	179,690
	し尿処理施設の運営		94,841
	災害用物資備蓄経費	災害時に対応するため備蓄食料及び生活物資の購入を行う。	385
	路線バス対策事業	主要な公共施設等への交通手段として路線バスの運行補助を行う。	41,500
	リサイクル施設の運営	分別収集したペットボトル・プラスチックごみの再資源化を行う。	17,284
	ごみ減量化対策事業	ごみ減量化を図るため生ごみ処理機の購入補助を行う。	120
	火葬場改修事業	淡輪火葬場の火葬炉の改修を平成25年度から年次的に実施する。	7,539
	泉州南広域消防組合への負担金	住民の生命・財産を守るため、泉佐野市以南3市3町で構成する泉州南広域消防組合の運営費を負担する。	303,527
	地域防災計画の見直し	国の中央防災会議による東海・東南海・南海地震に係る被害想定を踏まえ、平成25年度から実施している現計画の抜本的な見直しを引き続き行う。	5,637
	防災訓練の実施	将来発生する懸念がある大地震や津波被害を想定し、地域住民を対象とした津波避難訓練、避難所開設訓練を実施することで、災害の未然防止と防災意識の高揚を図る。	595
新規	消防団車輛整備事業	現在、深日分団に配置している老朽化した可搬積載車から新たに軽ダンプ車に車輛を更新することで、地域の消防力の充実を図る。	2,670
新規	埋立処分場(仮置場)整備事業	現在仮置きをしている浚渫土砂及び小型不燃ごみについて、適切に区別できるようにヤードの設置を行う。	2,350
新規	墓地改修事業	法面崩壊の恐れがある深日墓地について、境界確定を行うとともに改修工事を平成26年度から年次的に実施する。	8,878

施策項目・事業名称		内 容	予算額
基本政策6 安全で快適な暮らしを守るまちづくり(都市基盤)			
	外灯管理事業	防犯や安全な通行のため外灯を管理していく。また新規設置については環境に配慮しLEDタイプとする。	17,875
	既存民間建築物耐震診断等補助事業	既存民間建築物の耐震診断及び木造住宅の耐震改修に要する経費を補助することで建築物の耐震化の推進を図る。	2,080
	地籍調査事業	国土調査法に基づき多奈川平野地区の地籍調査を行う。	800
	町道西畑線整備事業	西畑池谷地区内の町道の幅員が狭い箇所の拡幅事業を行う。	6,000
	多奈川地区法面対策検討調査事業	法面構造の空洞化や地震発生時の滑動崩落の恐れについて、平成25年度から実施している調査を引き続き行う。	10,903
拡充	小島集会所改修事業	集会所の1階部分は湿気が多い状況から、平成25年度に実施した地下水(湧き水)調査の結果を受けて、平成26年度に結露防止を図るための工事を行う。	1,200
拡充	緑ヶ丘住宅建設事業	PFIの手法を活用して緑ヶ丘住宅の建替え事業を実施するにあたり、これまで測量・設計等を進めており、これらを受け平成26年度からは、本体工事(第1期工区:住棟63戸)の建設等に着手する。	395,391
拡充	(仮称)町道海岸連絡線整備事業	町道畑山線から第二阪和国道淡輪ランプを結ぶ防災避難道路を整備するため、平成25年度に実施した予備設計に続き、平成26年度に測量設計を行う。	20,000
拡充	町道舗装修繕事業	平成25年度に策定した町道舗装修繕計画に基づき、必要性が高い箇所から順次、舗装修繕を行う。	30,000
拡充	多奈川東法面整備事業	雨天時の湧き水等により崩壊の恐れがある多奈川東地区の法面整備を行うため、平成25年度に策定した基本計画を受けて、平成26年度に実施設計及び本体工事を実施する。	18,500
新規(継)	淡輪16区集会所整備事業	コミュニティ施設として、耐震性にすぐれた建物に建替えるとともに、初度備品の購入を助成することで、地域コミュニティ活動の充実を図る。また、新たに地域防災計画の避難所に指定することで地域防災の拠点に位置づける。	54,100
新規	普通財産管理事業	深日地区坊の山周辺に管理フェンスを設置することで、町有地の保全に努めるとともに、適正な管理を図る。	18,000
新規	(仮称)計画1号線整備事業	第二阪和国道の建設に関連して、下孝子地区内の周辺道路の拡幅及び広場整備に係る測量設計を行う。	1,500

※「新規」は平成26年度の新規施策、「新規(継)」は平成25年度補正予算以降新たに開始した継続施策、「拡充」は平成26年度から一部拡充した施策